

四半期報告書

(第29期第2四半期)

ポケットカード株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【営業実績】	4
2 【事業等のリスク】	8
3 【経営上の重要な契約等】	8
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
第3 【設備の状況】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期財務諸表】	15
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年10月15日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

【会社名】 ポケットカード株式会社

【英訳名】 POCKET CARD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 恵 一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝一丁目5番9号

【電話番号】 (03) 5441-1924

【事務連絡者氏名】 経理部長 池 田 一 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目5番9号

【電話番号】 (03) 5441-1924

【事務連絡者氏名】 経理部長 池 田 一 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第28期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間	第29期 第2四半期 会計期間	第28期 連結会計年度
会計期間	自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日	自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日	自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日
営業収益 (百万円)	19,070	18,271	9,472	9,079	37,532
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△790	794	△711	107	△6,804
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△478	831	△421	51	△4,104
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	—	—	—	—	—
資本金 (百万円)	—	—	—	11,268	—
発行済株式総数 (株)	—	—	—	60,270,444	—
純資産額 (百万円)	—	—	49,588	45,907	45,706
総資産額 (百万円)	—	—	205,020	196,237	200,389
1株当たり純資産額 (円)	—	—	837.63	775.46	772.07
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損 失(△) (円)	△8.08	14.04	△7.12	0.86	△69.32
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	4.25	—	4.25	—
自己資本比率 (%)	—	—	24.2	23.4	22.8
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	17,170	5,547	—	—	20,261
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△620	△838	—	—	△947
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△16,724	△4,060	—	—	△20,365
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	9,124	8,892	8,244
従業員数 (名)	—	—	416	401	406

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結子会社であったポケット・ダイレクト㈱を第29期第1四半期会計期間において吸収合併したことに伴い、第29期第1四半期累計(会計)期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、第28期第2四半期連結累計(会計)期間及び第28期連結会計年度は連結経営指標等を、第29期第2四半期累計(会計)期間は個別の経営指標等を記載しております。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第28期第2四半期連結累計(会計)期間及び第28期連結会計年度は連結財務諸表等を作成しているため、第29期第2四半期累計(会計)期間については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第28期第2四半期連結累計(会計)期間及び第28期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第29期第2四半期累計(会計)期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	401 (192)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数により記載しております。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員数であります。
3 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【営業実績】

当社は連結子会社であったポケット・ダイレクト(株)を当事業年度の第1四半期会計期間において吸収合併したことに伴い、第1四半期会計期間から初めて四半期財務諸表を作成しております。したがって業績数値に関する前年同四半期会計期間との比較は行っておりません。

(1) 部門別取扱高

部門別	当第2四半期会計期間 自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日
総合あっせん（百万円）	69,579
個品あっせん（百万円）	147
融資（百万円）	9,796
その他（百万円）	722
計（百万円）	80,246

- (注) 1 取扱高は、元本取扱高であります。
- 2 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。
- | | |
|--------|---|
| 総合あっせん | クレジットカードによる包括的な与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。 |
| 個品あっせん | クレジットカードを用いず、取引の都度当社が顧客に対する与信審査、与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。 |
| 融資 | 当社が直接会員または顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員または顧客に対する融資額であります。 |
| その他 | 保険代理店業務による取引であり、取扱高の範囲は顧客の支払保険料であります。 |
- 3 取扱高には、消費税等は含めておりません(総合あっせん及び個品あっせんを除く)。

(2) 部門別営業収益

部門別	当第2四半期会計期間 自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日
総合あっせん（百万円）	2,387
個品あっせん（百万円）	14
融資（百万円）	5,114
その他（百万円）	1,563
計（百万円）	9,079

(注) 営業収益には、消費税等は含めておりません。

(3) 営業貸付金等の内訳

① 貸付金の種別残高内訳

貸付種別	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)	289,982	100.0	116,361	100.0	18.17
不動産担保(住宅向を除く)	1	0.0	4	0.0	7.00
住宅向	—	—	—	—	—
計	289,983	100.0	116,365	100.0	18.17
事業者向	1	0.0	3	0.0	2.90
計	1	0.0	3	0.0	2.90
合計	289,984	100.0	116,368	100.0	18.17

(注) 貸付金残高は、「営業貸付金」及び「破産更生債権等」の合計額であります。

② 資金調達内訳

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	67,564	2.73
その他	61,500	1.95
社債、コマーシャル・ペーパー	39,500	1.55
債権流動化債務	22,000	2.67
合計	129,064	2.36
自己資本	74,615	—
資本金・出資金	11,268	—

(注) 自己資本は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額であります。

③ 業種別貸付金残高内訳

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
運輸・通信業	—	—	—	—
卸売・小売業、飲食業	1	0.0	3	0.0
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—
サービス業	—	—	—	—
個人	278,366	100.0	116,365	100.0
その他	—	—	—	—
合計	278,367	100.0	116,368	100.0

(注) 貸付金残高は、「営業貸付金」及び「破産更生債権等」の合計額であります。

④ 担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	—	—
うち株式	—	—
債権	—	—
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	4	0.0
財団	—	—
その他	3	0.0
計	7	0.0
保証	—	—
無担保	116,361	100.0
合計	116,368	100.0

(注) 貸付金残高は、「営業貸付金」及び「破産更生債権等」の合計額であります。

⑤ 期間別貸付金残高内訳

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
リボルビング	269,721	93.0	113,931	97.9
1年以下	20,261	7.0	2,429	2.1
1年超5年以下	1	0.0	3	0.0
5年超10年以下	1	0.0	4	0.0
10年超15年以下	—	—	—	—
15年超20年以下	—	—	—	—
20年超25年以下	—	—	—	—
25年超	—	—	—	—
合計	289,984	100.0	116,368	100.0
1件当たり平均期間			—	

- (注) 1 リボルビング方式による貸付金は、期間によらず、リボルビングの欄に計上しております。
 2 1件当たり平均期間は、リボルビングが含まれるため算出しておりません。
 3 貸付金残高は、「営業貸付金」及び「破産更生債権等」の合計額であります。

(4) 割賦売掛金残高

部門別	当第2四半期会計期間末 平成22年8月31日現在
総合あっせん(百万円)	80,293
個品あっせん(百万円)	559
計(百万円)	80,853

- (注) 割賦売掛金の債権流動化により、オフバランスとなった割賦売掛金が、当第2四半期会計期間末の残高に16,200百万円含まれております。

(5) 営業貸付金残高

部門別	当第2四半期会計期間末 平成22年8月31日現在
融資(百万円)	116,365
計(百万円)	116,365

(6) クレジットカード会員数及び利用件数

区分	当第2四半期会計期間 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日
クレジットカード会員数(名)	3,530,620
利用件数	
総合あっせん(件)	4,653,799
個品あっせん(件)	265
消費者融資(件)	58,157
計(件)	4,712,221

- (注) 利用件数については、平成22年8月における月間利用件数であります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、政府による各種の政策効果により企業収益が改善するなど、景気に持ち直しの動きがみられたものの、一方で米国・欧州諸国を中心とした海外景気の悪化懸念や急激な円高に伴う株価下落、高水準で推移する失業率など、依然として厳しい状況が続きました。

クレジットカード業界につきましては、日常支出におけるクレジットカード決済の浸透や個人消費の持ち直し等により、カードショッピング取扱高は堅調に推移したものの、一方で、貸金業法の完全施行による総量規制への対応、高水準で推移する利息返還請求など、業界を取巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は「クレジットカード本来業務への回帰とビジネスモデルの転換」を骨子とした経営改善計画に基づき、①選択と集中による営業戦略の再構築 ②経費全般の更なる見直しによる経営体質の改善 ③組織体制のスリム化と効率化—を着実に進めるとともに、利便性の高い商品・サービスの提供を通じてオンリーワン・サービスの追求に努めてまいりました。

当第2四半期会計期間における営業収益につきましては、ショッピングリボ残高及び保証債務残高が増加したことにより、割賦購入あっせん部門、プロセッシング部門の収益が堅調に推移しましたが、一方で6月に実施された貸金業法の完全施行への対応を一層進めたことにより、融資部門においてキャッシング残高の減少、貸付金利の低下が進んだ結果、営業収益全体では90億79百万円となりました。

営業費用につきましては、経営改善計画を柱とした全社的な業務効率化、コスト削減を着実に実行したことに加え利息返還関連費用が減少した結果、営業費用全体では89億77百万円となりました。

以上の結果、営業利益は1億2百万円、経常利益は1億7百万円、四半期純利益は51百万円となりました。

なお、当事業年度の第1四半期会計期間から初めて四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期会計期間との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて36億43百万円減少し、1,962億37百万円となりました。これは、割賦売掛金が44億52百万円増加したものの、営業貸付金が93億74百万円減少したこと等によるものです。

負債合計につきましては、前事業年度末に比べて42億22百万円減少し、1,503億29百万円となりました。これは、長期借入金の返済、社債の償還等により有利子負債合計が38億9百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計につきましては、前事業年度末から5億78百万円増加し、459億7百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億79百万円増加したことによるものです。

また、自己資本比率は、23.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ、6億36百万円増加の88億92百万円となりました。

なお、当事業年度の第1四半期会計期間から初めて四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期会計期間との比較分析は行っておりません。

① 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、45億21百万円の増加となりました。これは主に、割賦売掛金の増加が5億95百万円、営業貸付金の減少が61億9百万円、仕入債務の減少が9億74百万円となったことによるものです。

② 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億13百万円の減少となりました。これは主に、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出2億88百万円によるものです。

③ 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当第2四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、36億71百万円の減少となりました。これは主に、有利子負債合計の純減額が36億71百万円となったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,150,000
計	158,150,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,270,444	60,270,444	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	60,270,444	60,270,444	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年8月31日	—	60,270	—	11,268	—	12,577

(6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三洋信販(株)	福岡市博多区上呉服町10番10号	24,834	41.20
伊藤忠ファイナンス(株)	東京都港区北青山2丁目5番1号	12,455	20.67
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,954	4.90
ノーザン トラスト カンパニー (エイ ブイエフシー) サブ アカウント アメ リカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,645	4.39
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,731	2.87
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2丁目5番1号	1,360	2.26
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	767	1.27
ノーザン トラスト カンパニー (エイ ブイエフシー) サブ アカウント ブリ ティッシュ クライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	503	0.84
あいおい損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	422	0.70
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	376	0.62
計	—	48,049	79.72

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,070千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.78%)あります。

2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,731千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	767千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,070,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,105,600	591,056	同上
単元未満株式	普通株式 94,144	—	同上
発行済株式総数	60,270,444	—	—
総株主の議決権	—	591,056	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,500株(議決権15個)及び32株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ポケットカード㈱	東京都港区芝一丁目5番9号	1,070,700	—	1,070,700	1.78
計	—	1,070,700	—	1,070,700	1.78

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	264	271	266	254	252	248
最低(円)	248	250	235	239	237	235

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表及び四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会信販・クレジット業部会部会長報告）の趣旨に基づいて作成しております。

当社は、連結子会社であったポケット・ダイレクト㈱を第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）において吸収合併したことに伴い、第1四半期会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第2四半期会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）の四半期損益計算書並びに、前第2四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）の四半期キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。そのため、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）の四半期連結損益計算書並びに、前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）の四半期連結キャッシュ・フロー計算書を併記しております。また、前事業年度末（平成22年2月28日）の要約貸借対照表に代えて、前連結会計年度末（平成22年2月28日）の要約連結貸借対照表を記載しております。

なお、当該四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」（通商産業省通達60産局291号）及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」（日本公認会計士協会信販・クレジット業部会部会長報告）の趣旨に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに、当第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は平成22年3月1日を合併期日として連結子会社であったポケット・ダイレクト㈱を吸収合併した結果、連結子会社が存在しなくなったため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

当第2四半期会計期間末
 平成22年8月31日

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		8,892
割賦売掛金	※2, ※3	64,653
営業貸付金	※2, ※3, ※5	116,365
その他		17,282
貸倒引当金		△19,599
流動資産合計		187,595
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1	72
器具備品（純額）	※1	156
有形固定資産合計		228
無形固定資産		
ソフトウェア		3,766
その他		39
無形固定資産合計		3,806
投資その他の資産		
投資有価証券		249
その他	※5	4,377
貸倒引当金		△20
投資その他の資産合計		4,606
固定資産合計		8,641
資産合計		196,237

(単位：百万円)

当第2四半期会計期間末
平成22年8月31日

負債の部	
流動負債	
買掛金	9,174
短期借入金	42,763
1年内返済予定の長期借入金	14,757
コマーシャル・ペーパー	29,500
1年内償還予定の社債	10,000
未払法人税等	458
賞与引当金	118
ポイント引当金	535
債務保証損失引当金	1,765
その他	2,254
流動負債合計	111,326
固定負債	
長期借入金	10,043
債権流動化債務	※2, ※3 22,000
退職給付引当金	270
利息返還損失引当金	6,653
その他	36
固定負債合計	39,003
負債合計	150,329
純資産の部	
株主資本	
資本金	11,268
資本剰余金	12,729
利益剰余金	23,206
自己株式	△1,299
株主資本合計	45,904
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2
評価・換算差額等合計	2
純資産合計	45,907
負債純資産合計	196,237

【前連結会計年度末の要約連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成22年2月28日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		8,244
割賦売掛金	※2, ※3	60,200
営業貸付金	※2, ※3, ※5	125,739
その他		16,673
貸倒引当金		△19,216
流動資産合計		191,642
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1	76
器具備品（純額）	※1	174
有形固定資産合計		250
無形固定資産		
ソフトウェア		3,877
その他		39
無形固定資産合計		3,916
投資その他の資産		
投資有価証券		248
その他	※5	4,352
貸倒引当金		△20
投資その他の資産合計		4,580
固定資産合計		8,746
資産合計		200,389

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
平成22年2月28日

負債の部	
流動負債	
買掛金	8,952
短期借入金	41,430
1年内返済予定の長期借入金	26,513
コマーシャル・ペーパー	11,700
1年内償還予定の社債	19,100
未払法人税等	63
賞与引当金	130
ポイント引当金	690
債務保証損失引当金	1,541
その他	3,073
流動負債合計	113,194
固定負債	
長期借入金	12,129
債権流動化債務	※2, ※3 22,000
退職給付引当金	268
利息返還損失引当金	7,040
その他	50
固定負債合計	41,488
負債合計	154,683
純資産の部	
株主資本	
資本金	11,268
資本剰余金	12,730
利益剰余金	23,004
自己株式	△1,299
株主資本合計	45,703
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2
評価・換算差額等合計	2
純資産合計	45,706
負債純資産合計	200,389

(2) 【四半期損益計算書】
【当第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日
営業収益	
割賦購入あっせん収益	4,766
融資収益	10,512
その他の収益	2,992
営業収益合計	18,271
営業費用	
販売費及び一般管理費	
販売手数料	1,739
ポイント引当金繰入額	231
貸倒引当金繰入額	5,284
債務保証損失引当金繰入額	1,024
利息返還損失引当金繰入額	582
従業員給与手当賞与	1,163
賞与引当金繰入額	118
その他	5,632
販売費及び一般管理費合計	15,775
金融費用	
支払利息	970
その他の金融費用	734
金融費用計	1,705
営業費用合計	17,480
営業利益	790
営業外収益	
雑収入	10
営業外収益合計	10
営業外費用	
雑損失	5
営業外費用合計	5
経常利益	794
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	378
その他	2
特別利益合計	380
特別損失	
固定資産除売却損	23
減損損失	3
特別損失合計	27
税引前四半期純利益	1,148
法人税、住民税及び事業税	413
法人税等調整額	△96
法人税等合計	316
四半期純利益	831

【前第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日
営業収益	
割賦購入あっせん収益	4,207
融資収益	12,611
その他の収益	2,251
営業収益合計	19,070
営業費用	
販売費及び一般管理費	
販売手数料	1,697
ポイント引当金繰入額	620
貸倒引当金繰入額	5,875
債務保証損失引当金繰入額	755
利息返還損失引当金繰入額	1,603
従業員給与手当賞与 賞与引当金繰入額	1,437
その他	137
販売費及び一般管理費合計	5,958
金融費用	
支払利息	1,046
その他の金融費用	726
金融費用計	1,773
営業費用合計	19,858
営業損失(△)	△788
営業外収益	
雑収入	6
営業外収益合計	6
営業外費用	
雑損失	8
営業外費用合計	8
経常損失(△)	△790
特別利益	
投資有価証券売却益	22
その他	0
特別利益合計	23
特別損失	
固定資産除売却損	14
減損損失	4
特別損失合計	19
税金等調整前四半期純損失(△)	△786
法人税、住民税及び事業税	641
法人税等調整額	△949
法人税等合計	△308
四半期純損失(△)	△478

【当第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間 自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日
営業収益	
割賦購入あっせん収益	2,402
融資収益	5,114
その他の収益	1,563
営業収益合計	9,079
営業費用	
販売費及び一般管理費	
販売手数料	826
ポイント引当金繰入額	104
貸倒引当金繰入額	2,759
債務保証損失引当金繰入額	421
利息返還損失引当金繰入額	597
従業員給与手当賞与	582
賞与引当金繰入額	45
その他	2,799
販売費及び一般管理費合計	8,136
金融費用	
支払利息	471
その他の金融費用	370
金融費用計	841
営業費用合計	8,977
営業利益	102
営業外収益	
雑収入	7
営業外収益合計	7
営業外費用	
雑損失	2
営業外費用合計	2
経常利益	107
特別損失	
固定資産除売却損	12
特別損失合計	12
税引前四半期純利益	95
法人税、住民税及び事業税	293
法人税等調整額	△249
法人税等合計	43
四半期純利益	51

【前第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

前第2四半期連結会計期間	
自 平成21年6月1日	
至 平成21年8月31日	
営業収益	
割賦購入あっせん収益	2,153
融資収益	6,174
その他の収益	1,143
営業収益合計	9,472
営業費用	
販売費及び一般管理費	
販売手数料	983
ポイント引当金繰入額	40
貸倒引当金繰入額	3,209
債務保証損失引当金繰入額	388
利息返還損失引当金繰入額	930
従業員給与手当賞与	751
賞与引当金繰入額	32
その他	2,980
販売費及び一般管理費合計	9,316
金融費用	
支払利息	517
その他の金融費用	348
金融費用計	865
営業費用合計	10,182
営業損失(△)	△710
営業外収益	
雑収入	1
営業外収益合計	1
営業外費用	
雑損失	2
営業外費用合計	2
経常損失(△)	△711
特別利益	
投資有価証券売却益	22
その他	0
特別利益合計	23
特別損失	
固定資産除売却損	6
特別損失合計	6
税金等調整前四半期純損失(△)	△694
法人税、住民税及び事業税	185
法人税等調整額	△457
法人税等合計	△272
四半期純損失(△)	△421

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【当第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,148
減価償却費	882
減損損失	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	383
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△155
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	224
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△387
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△378
固定資産除売却損益 (△は益)	16
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△4,452
営業貸付金の増減額 (△は増加)	9,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	221
その他	△1,754
小計	5,128
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	418
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△45
無形固定資産の取得による支出	△805
その他	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△838
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,333
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	17,800
長期借入れによる収入	4,026
長期借入金の返済による支出	△17,868
社債の償還による支出	△9,100
配当金の支払額	△251
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	648
現金及び現金同等物の期首残高	7,692
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	551
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,892

【前第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

		前第2四半期連結累計期間 自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)		△786
減価償却費		811
減損損失		4
貸倒引当金の増減額(△は減少)		978
ポイント引当金の増減額(△は減少)		△188
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)		207
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)		446
退職給付引当金の増減額(△は減少)		12
投資有価証券売却損益(△は益)		△22
固定資産除売却損益(△は益)		8
割賦売掛金の増減額(△は増加)		9,935
営業貸付金の増減額(△は増加)		5,053
仕入債務の増減額(△は減少)		1,706
その他		△1,002
小計		17,165
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)		5
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△72
無形固定資産の取得による支出		△636
投資有価証券の売却による収入		24
その他		64
投資活動によるキャッシュ・フロー		△620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)		1,199
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)		△5,500
長期借入れによる収入		4,219
長期借入金の返済による支出		△16,291
社債の償還による支出		△100
配当金の支払額		△251
自己株式の取得による支出		△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△16,724
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△176
現金及び現金同等物の期首残高		9,301
現金及び現金同等物の四半期末残高		9,124

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末
平成22年8月31日

- ※1 有形固定資産の減価償却累計額 546百万円
- ※2 債権の流動化
債権流動化に伴い、当第2四半期会計期間末において、割賦売掛金16,200百万円がオフバランスとなっております。
また、この他に割賦売掛金11,000百万円及び営業貸付金11,000百万円を信託受益権として流動化しております。
- ※3 債権流動化債務
割賦売掛金11,000百万円及び営業貸付金11,000百万円を信託受益権として流動化したことに伴う資金調達額であります。
- 4 偶発債務
保証業務に係る保証債務残高 46,804百万円

※5 営業貸付金の不良債権の状況

区分	金額(百万円)
破綻先債権	590
延滞債権	5,882
3ヶ月以上延滞債権	1,912
貸出条件緩和債権	8,811
合計	17,197

- (1) 破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準じる債権であります。
- (2) 延滞債権
未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の債権であります。
- (3) 3ヶ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

当事業年度の第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前事業年度末の要約貸借対照表に代えて、前連結会計年度末の要約連結貸借対照表を記載しております。

なお、前連結会計年度末の要約連結貸借対照表に係る注記は次のとおりであります。

前連結会計年度末 平成22年2月28日													
※1	有形固定資産の減価償却累計額 654百万円												
※2	債権の流動化 債権流動化に伴い、当連結会計年度末において、割賦売掛金15,900百万円がオフバランスとなっております。 また、この他に割賦売掛金11,000百万円及び営業貸付金11,000百万円を信託受益権として流動化しております。												
※3	債権流動化債務 割賦売掛金11,000百万円及び営業貸付金11,000百万円を信託受益権として流動化したことに伴う資金調達額であります。												
4	偶発債務 保証業務に係る保証債務残高 40,181百万円												
※5	営業貸付金の不良債権の状況												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>5,977</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権</td> <td>1,582</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>8,481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,652</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	611	延滞債権	5,977	3ヶ月以上延滞債権	1,582	貸出条件緩和債権	8,481	合計	16,652
区分	金額(百万円)												
破綻先債権	611												
延滞債権	5,977												
3ヶ月以上延滞債権	1,582												
貸出条件緩和債権	8,481												
合計	16,652												
(1)	破綻先債権 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」)のうち、破産債権、更生債権その他これらに準じる債権であります。												
(2)	延滞債権 未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の債権であります。												
(3)	3ヶ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。												
(4)	貸出条件緩和債権 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。												

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)及び当第2四半期会計期間(自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度の第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間及び前第2四半期会計期間については記載していません。

なお、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間における(四半期連結損益計算書関係)注記は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)及び前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 自平成22年3月1日 至平成22年8月31日
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。

当事業年度の第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間については記載していません。

なお、前第2四半期連結累計期間における(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)注記は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 自平成21年3月1日 至平成21年8月31日
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年8月31日現在)及び当第2四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 会計期間末(株)
普通株式	60,270,444

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 会計期間末(株)
普通株式	1,070,728

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月13日 取締役会	普通株式	251	4.25	平成22年2月28日	平成22年5月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月13日 取締役会	普通株式	251	4.25	平成22年8月31日	平成22年11月12日	利益剰余金

(セグメント情報)

当事業年度の第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、セグメント情報については記載していません。

なお、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間におけるセグメント情報は次のとおりであります。

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 平成22年8月31日	
	775.46円

当事業年度の第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前事業年度末の要約貸借対照表に代えて、前連結会計年度末の要約連結貸借対照表を記載しております。

なお、前連結会計年度末における1株当たり純資産額は次のとおりであります。

前連結会計年度末 平成22年2月28日	
	772.07円

2 1株当たり四半期純利益または四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
第2四半期累計期間

当第2四半期累計期間 自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日	
1株当たり四半期純利益	14.04円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期累計期間 自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	831
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	59,199,843

第2四半期会計期間

当第2四半期会計期間 自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	
1株当たり四半期純利益	0.86円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間 自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	51
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	51
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	59,199,749

当事業年度の第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間及び前第2四半期会計期間については記載しておりません。

なお、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間における1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は次のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日	
1株当たり四半期純損失	△8.08円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	△478
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	△478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	59,200,481

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日	
1株当たり四半期純損失	△7.12円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	△421
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	△421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	59,200,398

2 【その他】

平成22年10月13日開催の取締役会において、平成22年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額 251百万円
- (2) 1株当たりの金額 4円25銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年11月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月14日

ポケットカード株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポケットカード株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月1日から平成21年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポケットカード株式会社及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月12日

ポケットカード株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポケットカード株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ポケットカード株式会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月15日
【会社名】	ポケットカード株式会社
【英訳名】	POCKET CARD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 恵一
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役兼常務執行役員 塚本 良輔
【本店の所在の場所】	東京都港区芝一丁目5番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡辺恵一及び当社最高財務責任者塚本良輔は、当社の第29期第2四半期(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。